



ただひろ

しまぐち忠弘



未来に誇れる愛知をめざして!

愛知県議会議員 嶋口 忠弘 常任委員会：建設委員会 委員 / 特別委員会：アジア競技大会調査特別委員会 副委員長
全トヨタ労連顧問 / アイシン労働組合顧問・専門部長

6月定例議会、ワクチン接種を加速するための、大規模集団接種会場の設置をはじめとする、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算を可決!!



令和3年6月定例議会が、6月17日～7月6日までの会期で開催され、新型コロナウイルス感染症対策を加速するための、「名古屋空港ターミナル」及び「藤田医科大学」の2つに加え、新たな大規模集団接種会場を、「愛知医科大学メディカルセンター」、「藤田医科大学岡崎医療センター」、「安城更生病院」及び「バンテリンドームナゴヤ」の4か所で開設するとともに、高齢福祉施設等の従事者・利用者や在宅療養をされている方への巡回接種を行う医療機関への支援等の補正予算が可決されました。また、5月に開催された臨時議会



において、令和3年度の議会人事の所属委員会等も決定しており、私は、所管事項に関する調査を行い議案や請願などを審査する常任委員会は「建設委員会」、県政上の重要な諸課題について専門的に調査する特別委員会は「アジア競技大会調査特別委員会」に所属し副委員長を拝命、微力ではありますが、2026年開催予定のアジア競技大会の開催に向け努力してまいります。

6月定例議会 一般質問に立つ!!

【質問の背景】

①自動車産業の振興について

- ◆本県の基幹産業である自動車産業にとって、政府が「2030年代半ばまでに、ガソリンエンジンの販売を禁止する」との方針を表明。英国、ドイツでは、HV、PHVも含めたガソリン車の新車販売全面禁止を掲げている。
- ◆自動車産業の部品メーカーの中堅・中小企業は、国内において、ガソリンエンジン部品の生産が継続している間に、既存技術に磨きをかけ、新分野・新市場の開拓に一步踏み出す「挑戦」が必要であり、そのために、従来のビジネスモデルに固辞せず、新しい領域への進出をめざし、ビジネスモデルの再構築に向けた足がかりとするような取り組みが求められている。

②ロボット産業の振興について

- ◆本県では、ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、利用側である介護施設や医療機関等にロボットに関する正しい認識を持ってもらう取り組みなどを実施。
- ◆DX（デジタルトランスフォーメーション）が進みワークスタイルの変化や新型コロナによる明確なニーズの顕在化など、開発能力をもったメーカーを多く擁する本県にとって、より大きなビジネスチャンス。

③中小企業等へのテレワークの導入支援について

- ◆新しい生活様式に対応した働き方が選択できる職場環境を整備し、企業の持続的発展とワーク・ライフ・バランスを実現するため、県内の中小企業等へのテレワークの導入支援の取り組みが進められてきている。
- ◆愛知県下全域の中小企業に対するテレワーク普及の取り組みとして、各市町村や商工会議所等との連携など、きめ細かな支援が行き届くような工夫が必要。
- ◆テレワークの在宅勤務をすでに実施している企業では、メリットも多い反面、特有のデメリットが存在、そこで、想定されるデメリットを事前に把握し、効果的な対策を打ち出すことでリスクを減らす支援が必要。

次頁につづく

1 次世代産業の育成・振興の推進について

Q1. 基幹産業である自動車産業を支えている中堅・中小企業に対し、新製品開発・新分野進出を促すため、県としてどのような取り組みを行っているのか。

A1. 答弁 経済産業局長
脱炭素社会に向けた世界的な自動車電動化の流れの中で、新分野進出を促すための取り組みとして、自動車部品メーカー企業に対し、経営コンサルタントが個別に保有技術の棚卸しを行い、自社の強みを分析した上で、具体的な事業計画の策定をサポートしていく。

更に、販路開拓の支援として、来年1月に開催される世界最大級の「オートモティブワールド2022」への出展料を全額県が負担するとともに、専門家による取引先の発掘や商談サポートを実施。また、新製品開発等に関しては「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅢ期」において、高性能なインバータやモータ等、主に電動化に関する開発の支援を行うとともに、産業空洞化対策減税基金を活用した「新あいち創造研究開発補助金」により、資金的な支援も行っている。

今後も、国内外の動向を注視しつつ、県内の中堅・中小部品メーカーの新たな挑戦を支援していくことで、本県の基幹産業である自動車産業の持続的な発展に努めていく。



Q2. 県として、ロボットの開発促進や社会実装について、今年度どのように取り組んでいくのか。

A2. 答弁 経済産業局長
これまで、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核とし、ロボットの研究開発や社会実装につなげる様々な取り組みを進めてきている。今年度はこれを更に押し進め、介護・リハビリ支援ロボットやドローン、サービスロボットの実際に活用が見込まれる現場への導入支援に取り組んでいく。

介護・リハビリ支援ロボットについては、藤田医科大学に業務委託し、医師や理学療法士などの専門家による相談対応や、医療・介護施設等とのロボット導入のためのマッチング支援を実施。

業務の無人化・省人化を可能とするドローンについては、線路や堤防等広域の社会インフラ点検をテーマとした実証実験を行い、新たなビジネスモデルを作成して、その成果をワーキンググループ等で広く共有。更に、サービスロボットについては「新しい生活様式」にも対応した実用化に近いロボットをマッチングし、ユーザーのニーズに応える実用に即した実証実験を実施し、実証実験動画の配信やイベントへの出展等により情報を発信。

こうした取り組みにより、新たなニーズに即したロボットの開発、社会実装の推進に、引き続きスピード感を持って取り組んでいく。



Q3. 「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」を契機として、今後、県としてどのようにロボット産業を支える人材の創出に取り組んでいくのか。

A3. 答弁 経済産業局長
本年11月にAichi Sky Expoで開催予定の「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」を、一過性のイベントとして終わらせることなく、本県ロボット産業の更なる発展につなげていくため、この大会のレガシーとなる新たなロボットの競技会を検討している。

モノづくりの現場は、人材不足という従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動化や省人化への対応が急務となっており、その有力な解決手段として自動化ロボットシステムに注目が集まっている。

このため、その設計や構築を担うエンジニアである「ロボットシステムインテグレータ」、通称「ロボットSler」の果たす役割が大変重要となることから、ロボットSlerの創出を目的に、次代を担う高校生を対象とした「ロボットシステムインテグレーション競技会」、略して「高校生ロボットSリーグ」を立ち上げ、2022年度から実施する予定。

この競技会の推進組織として、産学行政の有識者で構成する「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会実行委員会」を本年4月に設立。また、今年度、競技会の実施に向けた試行とPRのため、県内の3校の工科高校から3チームが参加するトライアル大会を開催し、その成果を「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」の会場で披露する予定。

「高校生ロボットSリーグ」が「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」のレガシーとして、多くの次代を担う人材を育成・創出する競技会となるよう、しっかりと取り組んでいく。



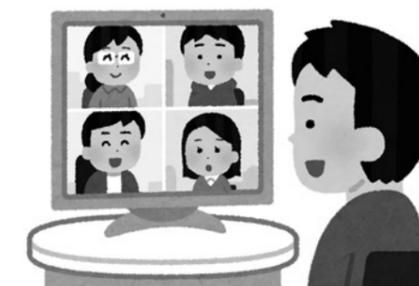
2 中小企業等へのテレワークの導入支援について

Q1. 県内の中小企業に対する取り組み支援について、どのような考え方に基いて臨むのか。

A1. 答弁 労働局長
テレワークは、企業にとっては、生産性・効率性の向上、優秀な人材の確保・定着、経営の効率化につながり、労働者にとっては、多様な働き方ができるワーク・ライフ・バランスの実現に資するものであるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有効な対策の一つである。



コロナ禍を契機に県内企業でテレワーク導入に取り組む企業は増加しているものの、中小企業にとってはまだまだハードルが高いことから、その導入・定着に向けて実効性のある支援が必要と考えている。こうしたことから、今年3月、あいちテレワークアクションプランを策定し、今年度から3年間、中小企業等に対して集中的な支援を実施し、制度導入の加速化を図っている。また、中小企業が、その業務内容や従業員の働き方を見直し、個々の企業に合ったテレワークを実施していくためには、身近な存在として日頃からサポートを行っている商工会、商工会議所等や市町村と連携した取り組みも重要であると考えており、これら団体が参画する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」での活動や、タウンミーティング等を通じて、テレワークの普及拡大に地域を挙げて取り組んでいく。



Q2. 想定される課題について対策を準備し、テレワークをスムーズに推進するために、どのように支援を実施していくのか。

A2. 答弁 労働局長
中小企業においてテレワークの導入を進めるに当たっては、経営トップの明確な方針と全社を挙げての推進体制が必要となることから、まずは、中小企業の経営者や人事労務担当者を対象に、テレワークの有用性や導入プロセス等について理解を深めていただくためのセミナーを引き続き開催。

また、導入を検討・実施する中小企業に対しては、4月に開設した「あいちテレワークサポートセンター」において、テレワークに適したシステムやツール、セキュリティ対策、労務管理などの相談に応じるとともに、専門家派遣を行うなどして、導入から定着までの一貫した支援を行っている。

更に、テレワークの課題として、孤独感や上司・同僚とのコミュニケーション不足など指摘されているため、テレワークにおけるメンタルヘルス対策のポイント等について解説するセミナーも順次開催していく。

こうした取り組みを通じて、中小企業等における円滑なテレワークの導入・定着を支援していく。

A 知事 答弁
「あいちテレワークサポートセンター」では、テレワークに慣れていない中小企業の皆様に対して、専門家派遣などきめ細かい支援メニューを用意し、経済団体等を通じて周知するとともに、今月9日には、県内企業1万社に直接リーフレットを送付するなどして、積極的な活用を働きかけている。加えて、中小企業の従業員の皆様に、テレワークを体験していただくためのモデルオフィスを8月に開設するため、今議会に補正予算を提出している。なお、このモデルオフィスには、県産木材を活用したブースやパーティーなどテレワーク関連設備の展示も予定している。

コロナ禍において人の流れを抑制し、多様で柔軟な働き方が実現できるよう、企業におけるテレワークの導入と定着にしっかりと取り組み、誰もが安心して生き生きと働き続けられる職場環境づくりを進めていく。



■詳細は、愛知県議会、本会議中継「令和3年6月定例議会一般質問」をご覧ください。
(<https://www.pref.aichi.jp/gikai/tyukei/>)





国道23号 蒲郡バイパス 令和6年度 開通予定

～名豊道路(延長72.7km)が全線開通～

【概要】◆国道23号蒲郡バイパスは名豊道路の一部として計画し、東は豊橋バイパス、西は岡崎バイパスと接続する延長15kmのバイパス。

◆これまで、蒲郡ICから幸田芦谷ICまでの5.9kmが平成26年に暫定2車線で開通。

◆今般、防災・減災・国土強靱化に向けた道路5か年対策プログラムにおいて、**豊川為当IC～蒲郡IC区間の9.1km**が、令和6年度開通予定。本開通により、名豊道路は全線開通。

写真① 蒲郡ICから豊橋方面を望む



写真③ 豊川市御津町付近から名古屋方面を望む



概要

路線名	一般国道23号 蒲郡バイパス
区間	起)豊川市為当町 終)額田郡幸田町芦谷
延長(併用済延長)	15.0km(5.9km暫定2車線開通)
幅員	【橋梁部】20.0m(4車線)今回暫定2車線 【盛土部】20.5m(4車線)今回暫定2車線 【トンネル部】20.5m(4車線)今回暫定2車線
規格	豊川為当IC～幸田芦谷IC 第1種第3級 80km/h



※写真は令和3年1月撮影



発行 しまぐち忠弘事務所

〒446-0059 愛知県安城市三河安城本町一丁目11番地1

TEL 0566-77-2874 FAX 0566-77-2724

ホームページ <http://www.giin-aiwu.com/shimaguchi/>

